



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループ (氏名) 堀井 達正 TEL 03-5471-1141
 シニアエキスパート
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,926,967	2.5	171,559	0.3	186,690	△0.4	114,676	△2.0
27年3月期	1,879,442	6.7	171,111	△1.8	187,411	0.4	117,060	△1.9

(注) 包括利益 28年3月期 77,561百万円 (△64.7%) 27年3月期 219,711百万円 (30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	138.43	—	15.2	10.3	8.9
27年3月期	139.34	—	17.0	11.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9,191百万円 27年3月期 9,789百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,809,270	897,650	41.5	953.01
27年3月期	1,801,918	914,451	41.9	905.35

(参考) 自己資本 28年3月期 751,364百万円 27年3月期 754,543百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	132,972	△96,754	△66,690	259,276
27年3月期	151,558	△97,352	14,569	305,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	16.00	—	25,085	21.5	3.6
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,951	23.1	3.4
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		21.9	

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、平成27年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は14円となり、平成27年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	881,000	△9.3	71,000	△17.6	78,000	△20.9	40,000	△24.7	50.73
通期	1,860,000	△3.5	175,000	2.0	187,000	0.2	115,000	0.3	145.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	848,422,669株	27年3月期	848,422,669株
② 期末自己株式数	28年3月期	60,007,155株	27年3月期	14,996,522株
③ 期中平均株式数	28年3月期	828,435,751株	27年3月期	840,083,865株

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年3月期の期中平均株式数につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,076,360	1.5	64,304	△2.4	108,624	37.6	91,905	37.0
27年3月期	1,060,028	7.4	65,893	△10.5	78,931	△0.5	67,070	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	110.93	—
27年3月期	79.83	—

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	965,977		475,388		49.2	602.92		
27年3月期	936,803		468,720		50.0	562.36		

（参考）自己資本 28年3月期 475,388百万円 27年3月期 468,720百万円

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご参照ください。
- 決算説明会資料は平成28年5月11日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ2,271台（3.1%）減少の70,529台となりました。

海外車両販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移しましたが、新興国/資源国での販売が減少し前年度に比べ924台（0.2%）減少の437,567台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ3,195台（0.6%）減少の508,096台となりました。

売上高につきましては、車種構成の変化による車両売上高増加及び、保有事業の売り上げを順調に伸ばした結果、前年度に比べ475億円（2.5%）増加の1兆9,269億円となりました。内訳は、国内が6,931億円（前年度比1.7%増）、海外が1兆2,338億円（前年度比3.0%増）であります。

損益につきましては、研究開発費などの成長戦略関連費用の投入を拡大しましたが、コストダウンなどの採算改善活動を確実に進めたことにより、営業利益は1,715億円（前年度比0.3%増）と増益を達成することができました。また、経常利益は1,866億円（前年度比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,146億円（前年度比2.0%減）となりました。

② 次期の見通し

2017年3月期につきましては、国内/北米/豪州といった先進国については底堅い需要が継続すると想定していますが、新興国/資源国を中心に不透明感が継続すると想定しております。また、急激な為替変動による影響も避けられない状況です。

このような環境想定のもと、収益面では、成長戦略関連費用の投入を継続しますが、国内及び保有事業の売上を伸ばすとともに、コストダウンや価格の適正化などの採算改善活動を継続することで増益を目指してまいります。

2017年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

〔連結業績の見通し〕

売上高	1兆8,600億円
営業利益	1,750億円
経常利益	1,870億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて73億円増加し、1兆8,092億円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が540億円、投資有価証券が116億円減少した一方で、リース債権及びリース投資資産が205億円、たな卸資産が160億円、有形固定資産が266億円、繰延税金資産が69億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて241億円増加し、9,116億円となりました。

主な要因としては、有利子負債が309億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が34億円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて168億円減少し、8,976億円となりました。

主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益1,146億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が266億円、自己株式の取得により495億円、為替換算調整勘定が322億円、非支配株主持分が136億円減少したこと等によりです。

自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末41.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,329億円を、投資活動に967億円、財務活動に666億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて462億円減少し、2,592億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、362億円の資金流入（前年度比33.2%減）となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,329億円（前年度比12.2%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,863億円、減価償却費を586億円計上した一方で、売上債権の増加により173億円、たな卸資産の増加により266億円、リース債権及びリース投資資産の増加により205億円、法人税等の支払により534億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、967億円（前年度比0.6%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が1,062億円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、666億円（前年度は145億のキャッシュイン）となりました。

これは、長期借入の返済で533億円、配当金の支払で266億円、自己株式の取得による支出で495億円及び非支配株主への配当金の支払で227億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が880億円流入したことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり16円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を16円、1株当たり期末配当金を16円とさせていただく予定です。

なお、当連結会計年度におきましては、株主還元の強化、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施を目的として、株式数45百万株、総額495億円の自己株式を取得致しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成30年3月期を見据え、前中期経営計画期間より進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、『ものづくり』と『稼働サポート』の両事業による成長と一環連携構築を目指す、新たな「中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を策定いたしました。

本計画は、前中期経営計画にて取組みを始めた「販売参画強化」と「保有ビジネス深耕」に一層の力を注ぎ、「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」の確立を図るものです。その実現に向けて、以下の6つの取組みを推進し、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指していきます。

■ 6つの取組み

- ① 3+2極のグローバルものづくり体制の推進
- ② 商品ラインナップの拡充と技術の強化
- ③ 稼働サポート事業の展開（新興国）と高度化（先進国）
- ④ より市場に近い営業体制への移行
- ⑤ 『ものづくり』と『稼働サポート』両事業をつなぐ取組み
- ⑥ 次代に向けた基盤づくり

当社は、これらの施策に取り組むことにより、更なる事業規模の拡充を図ると共に、『ものづくり』と『稼働サポート』の2つの事業の両輪体制と一環連携を構築し、当社の企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」の実現を目指していきます。

また、長期的な成長の持続を確かなものとするため、今中期経営計画では、十分な成長費用の投入を確保しつつ、適切な資本効率と安定的な収益・財務構造の維持・向上を目標とします。

平成30年3月期の世界出荷台数の目標を、CV38万台（平成27年3月期33.1万台）、LCV44万台（同33.8万台）とし、今後の事業規模の着実な成長と拡大を目指していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,747	285,686
受取手形及び売掛金	250,137	249,331
リース債権及びリース投資資産	44,141	64,728
商品及び製品	156,743	174,918
仕掛品	14,853	15,793
原材料及び貯蔵品	61,438	58,363
繰延税金資産	31,196	32,460
その他	42,217	49,358
貸倒引当金	△1,039	△935
流動資産合計	939,436	929,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,404	332,546
減価償却累計額	△192,456	△194,715
建物及び構築物（純額）	131,947	137,830
機械装置及び運搬具	648,341	667,098
減価償却累計額	△508,846	△505,954
機械装置及び運搬具（純額）	139,494	161,144
土地	274,750	276,225
リース資産	16,564	17,964
減価償却累計額	△7,100	△8,217
リース資産（純額）	9,463	9,747
賃貸用車両	16,140	25,794
減価償却累計額	△1,971	△4,658
賃貸用車両（純額）	14,168	21,136
建設仮勘定	36,167	23,261
その他	107,879	110,174
減価償却累計額	△96,156	△95,162
その他（純額）	11,723	15,012
有形固定資産合計	617,714	644,357
無形固定資産		
のれん	1,709	3,303
その他	12,253	13,145
無形固定資産合計	13,962	16,449
投資その他の資産		
投資有価証券	157,273	145,688
長期貸付金	1,598	1,466
退職給付に係る資産	29	367
繰延税金資産	27,642	33,319
その他	46,137	39,852
貸倒引当金	△1,876	△1,937
投資その他の資産合計	230,804	218,757
固定資産合計	862,481	879,564
資産合計	1,801,918	1,809,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,092	328,621
電子記録債務	21,072	23,297
短期借入金	81,597	68,530
リース債務	3,311	3,184
未払法人税等	21,499	21,415
未払費用	47,003	47,279
賞与引当金	17,473	18,242
役員賞与引当金	-	100
製品保証引当金	8,779	7,845
預り金	3,433	3,235
その他	48,830	43,524
流動負債合計	585,093	565,277
固定負債		
長期借入金	136,341	180,067
リース債務	6,522	6,957
繰延税金負債	2,746	2,161
再評価に係る繰延税金負債	44,535	42,135
退職給付に係る負債	101,963	102,911
長期預り金	1,422	1,442
その他	8,839	10,666
固定負債合計	302,373	346,342
負債合計	887,467	911,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,786	41,610
利益剰余金	547,465	635,691
自己株式	△20,716	△70,259
株主資本合計	609,181	647,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,644	12,025
繰延ヘッジ損益	△25	174
土地再評価差額金	82,147	84,212
為替換算調整勘定	52,569	20,302
退職給付に係る調整累計額	△12,972	△13,036
その他の包括利益累計額合計	145,362	103,677
非支配株主持分	159,907	146,285
純資産合計	914,451	897,650
負債純資産合計	1,801,918	1,809,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,879,442	1,926,967
売上原価	1,543,661	1,574,885
売上総利益	335,780	352,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,004	25,754
販売促進費	18,176	21,628
広告宣伝費	3,513	4,696
無償修理費	13,955	9,968
製品保証引当金繰入額	6,509	4,231
給料及び手当	61,498	66,785
賞与引当金繰入額	8,711	9,872
役員賞与引当金繰入額	—	100
退職給付費用	3,783	4,068
減価償却費	5,012	5,851
その他	18,502	27,565
販売費及び一般管理費合計	164,669	180,522
営業利益	171,111	171,559
営業外収益		
受取利息	3,647	3,515
受取配当金	2,605	1,766
持分法による投資利益	9,789	9,191
受取賃貸料	480	397
為替差益	3,945	2,601
その他	3,941	4,361
営業外収益合計	24,408	21,834
営業外費用		
支払利息	2,193	1,982
訴訟和解金	1,923	844
その他	3,992	3,876
営業外費用合計	8,109	6,704
経常利益	187,411	186,690
特別利益		
固定資産売却益	272	1,905
投資有価証券売却益	1	47
子会社株式売却益	56	—
段階取得に係る差益	—	888
その他	46	—
特別利益合計	377	2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,320	2,809
非連結子会社等投資・債権評価損	38	-
減損損失	829	342
その他	347	-
特別損失合計	3,536	3,151
税金等調整前当期純利益	184,251	186,379
法人税、住民税及び事業税	52,260	51,655
法人税等調整額	△7,971	△1,612
法人税等合計	44,289	50,042
当期純利益	139,962	136,336
非支配株主に帰属する当期純利益	22,902	21,659
親会社株主に帰属する当期純利益	117,060	114,676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	139,962	136,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,723	△11,743
繰延ヘッジ損益	76	199
土地再評価差額金	4,521	2,039
為替換算調整勘定	49,560	△42,094
退職給付に係る調整額	5,031	△503
持分法適用会社に対する持分相当額	8,835	△6,672
その他の包括利益合計	79,749	△58,774
包括利益	219,711	77,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,057	72,966
非支配株主に係る包括利益	36,654	4,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014
会計方針の変更による累積的影響額			△11,169		△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	△677	542,845
当期変動額					
剰余金の配当			△21,917		△21,917
親会社株主に帰属する当期純利益			117,060		117,060
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△20,038	△20,038
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,767			△8,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,767	95,142	△20,038	66,335
当期末残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953
会計方針の変更による累積的影響額								△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	757,784
当期変動額								
剰余金の配当								△21,917
親会社株主に帰属する当期純利益								117,060
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△20,038
連結子会社株式の取得による持分の増減								△8,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	90,331
当期変動額合計	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	156,666
当期末残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181
当期変動額					
剰余金の配当			△26,671		△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676		114,676
土地再評価差額金の取崩			220		220
自己株式の取得				△49,543	△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減		△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△176	88,225	△49,543	38,505
当期末残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451
当期変動額								
剰余金の配当								△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益								114,676
土地再評価差額金の取崩								220
自己株式の取得								△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減								△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△55,306
当期変動額合計	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△16,801
当期末残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,251	186,379
減価償却費	49,650	58,625
持分法による投資損益（△は益）	△9,789	△9,191
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,189	△686
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,032	814
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	100
のれん償却額	672	910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△849	600
受取利息及び受取配当金	△6,252	△5,282
支払利息	2,193	1,982
固定資産売却損益（△は益）	△272	△1,905
固定資産処分損益（△は益）	2,320	2,809
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△47
減損損失	829	342
その他の特別損益（△は益）	41	△888
売上債権の増減額（△は増加）	27,404	△17,357
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△25,615	△20,587
たな卸資産の増減額（△は増加）	△31,907	△26,667
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,515	△9,962
仕入債務の増減額（△は減少）	9,912	16,883
未払費用の増減額（△は減少）	4,412	675
預り金の増減額（△は減少）	867	△172
その他の負債の増減額（△は減少）	4,028	△374
その他	△144	1,780
小計	202,408	178,728
利息及び配当金の受取額	9,956	9,545
利息の支払額	△2,222	△1,843
法人税等の支払額	△58,583	△53,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,558	132,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,724	△2,141
投資有価証券の売却による収入	214	220
固定資産の取得による支出	△87,293	△106,275
固定資産の売却による収入	3,735	5,812
長期貸付けによる支出	△300	△269
長期貸付金の回収による収入	330	264
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△300	22
定期預金の純増減額（△は増加）	△5,773	6,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△568
その他	△5,655	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,352	△96,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,271	△2,516
長期借入れによる収入	118,759	88,000
長期借入金の返済による支出	△32,399	△53,379
非支配株主からの払込みによる収入	7,453	3,374
リース債務の返済による支出	△2,874	△2,937
自己株式の取得による支出	△20,037	△49,542
配当金の支払額	△21,912	△26,667
非支配株主への配当金の支払額	△19,101	△22,796
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,046	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,569	△66,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,971	△17,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94,747	△47,828
現金及び現金同等物の期首残高	210,710	305,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105	1,540
現金及び現金同等物の期末残高	305,563	259,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	905円35銭	1株当たり純資産額	953円1銭
1株当たり当期純利益金額	139円34銭	1株当たり当期純利益金額	138円43銭

(注) 1. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	117,060	114,676
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	117,060	114,676
普通株式の期中平均株式数（株）	840,083,865	828,435,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,717	64,522
売掛金	156,049	188,956
製品	31,885	33,854
仕掛品	8,944	8,396
原材料及び貯蔵品	20,973	23,455
前渡金	3,801	4,315
前払費用	2,484	3,061
繰延税金資産	11,927	11,534
短期貸付金	3,030	1,653
未収入金	7,705	10,884
その他	1,656	6,729
流動資産合計	340,175	357,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,084	58,995
構築物	6,842	7,370
機械及び装置	49,228	63,026
車両運搬具	570	742
工具、器具及び備品	4,915	7,048
土地	197,639	197,321
リース資産	1,654	1,573
建設仮勘定	15,868	8,803
有形固定資産合計	332,802	344,881
無形固定資産		
ソフトウェア	4,645	5,769
その他	69	67
無形固定資産合計	4,714	5,836
投資その他の資産		
投資有価証券	73,286	56,102
関係会社株式	126,201	138,632
出資金	86	869
関係会社出資金	43,986	45,197
長期貸付金	4,106	6,141
長期前払費用	366	426
繰延税金資産	8,670	13,521
その他	6,976	1,577
貸倒引当金	△3,801	△3,806
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	259,111	257,895
固定資産合計	596,628	608,613
資産合計	936,803	965,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,119	5,646
電子記録債務	15,889	16,421
買掛金	179,014	182,654
1年内返済予定の長期借入金	24,070	13,926
リース債務	1,081	970
未払金	10,906	9,109
未払費用	50,139	49,781
未払法人税等	5,975	6,452
前受金	171	1,323
預り金	13,348	16,061
前受収益	304	298
製品保証引当金	8,779	7,845
賞与引当金	9,254	9,388
役員賞与引当金	—	100
設備関係支払手形	29	32
流動負債合計	326,082	320,013
固定負債		
長期借入金	38,601	69,675
リース債務	471	350
退職給付引当金	56,995	57,136
資産除去債務	573	240
再評価に係る繰延税金負債	43,567	41,266
預り保証金	413	459
その他	1,378	1,446
固定負債合計	142,001	170,575
負債合計	468,083	490,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,924	360,281
利益剰余金合計	294,924	360,281
自己株式	△20,681	△70,223
株主資本合計	364,743	380,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,559	11,096
繰延ヘッジ損益	△25	174
土地再評価差額金	81,443	83,560
評価・換算差額等合計	103,976	94,830
純資産合計	468,720	475,388
負債純資産合計	936,803	965,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,060,028	1,076,360
売上原価	895,517	914,721
売上総利益	164,510	161,638
販売費及び一般管理費	98,616	97,334
営業利益	65,893	64,304
営業外収益		
受取利息	476	448
受取配当金	15,772	47,277
為替差益	2,236	—
その他	527	841
営業外収益合計	19,012	48,567
営業外費用		
支払利息	688	575
訴訟和解金	1,923	844
為替差損	—	797
通貨オプション料	394	465
その他	2,968	1,564
営業外費用合計	5,974	4,247
経常利益	78,931	108,624
特別利益		
固定資産売却益	3	1,371
関係会社株式売却益	841	20
投資有価証券売却益	338	—
その他	30	—
特別利益合計	1,213	1,391
特別損失		
固定資産処分損	1,125	2,072
減損損失	852	383
その他	36	4
特別損失合計	2,013	2,460
税引前当期純利益	78,131	107,554
法人税、住民税及び事業税	17,891	14,512
法人税等調整額	△6,830	1,137
法人税等合計	11,060	15,649
当期純利益	67,070	91,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319
会計方針の変更による累積的影響額				△10,786	△10,786		△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	249,673	249,673	△640	339,533
当期変動額							
剰余金の配当				△21,917	△21,917		△21,917
当期純利益				67,070	67,070		67,070
自己株式の取得						△20,040	△20,040
土地再評価差額金の取崩				97	97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	45,250	45,250	△20,040	25,209
当期末残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677
会計方針の変更による累積的影響額					△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	427,890
当期変動額					
剰余金の配当					△21,917
当期純利益					67,070
自己株式の取得					△20,040
土地再評価差額金の取崩					97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,128	76	4,414	15,619	15,619
当期変動額合計	11,128	76	4,414	15,619	40,829
当期末残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
当期変動額							
剰余金の配当				△26,671	△26,671		△26,671
当期純利益				91,905	91,905		91,905
自己株式の取得						△49,542	△49,542
土地再評価差額金の取崩				123	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	65,357	65,357	△49,542	15,814
当期末残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
当期変動額					
剰余金の配当					△26,671
当期純利益					91,905
自己株式の取得					△49,542
土地再評価差額金の取崩					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,463	199	2,117	△9,146	△9,146
当期変動額合計	△11,463	199	2,117	△9,146	6,668
当期末残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

①新任取締役候補者

	しおみ たかお	
取締役	塩見 崇夫	[現 専務執行役員、管理部門、業務推進部門統括]
	なかがわ ひろし	
取締役	中川 弘志	[現 専務執行役員、LCV長期戦略プロジェクト担当]
	もとき じゅん	
取締役	本木 潤	[現 常務執行役員、技術本部 生産部門統括]
	まえかわ ひろゆき	
取締役	前川 弘幸	[現 川崎汽船(株) 顧問]

②新任監査役候補者

	みつぎ ちかお	
監査役	満崎 周夫	[現 管理部門付]

(平成28年3月31日付でいすゞリーシングサービス(株) 代表取締役 会長を退任しております。)

③退任予定取締役

	ふるた たかのぶ	
取締役	古田 貴信	[平成28年4月1日付でいすゞ自動車販売(株) 取締役会長に就任しております。]
	ながい かつまさ	
取締役	永井 克昌	[平成28年4月1日付で(株)いすゞ中央研究所 代表取締役 取締役社長に就任しております。]

④退任予定監査役

	おおやま ひろし	
常勤監査役	大山 浩	[IJTテクノロジーホールディングス(株) 監査役に就任の予定]

3) 就任ならびに退任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

①連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	29,604	244,479	29,231	254,770	△373	10,291
	海外	39,376	173,123	35,938	176,831	△3,438	3,707
大型・中型車計		68,980	417,602	65,169	431,601	△3,811	13,999
	国内	43,196	139,993	41,298	136,852	△1,898	△3,140
	海外	399,115	777,910	401,629	813,572	2,514	35,662
小型車他計		442,311	917,903	442,927	950,425	616	32,522
	国内	72,800	384,472	70,529	391,622	△2,271	7,150
	海外	438,491	951,033	437,567	990,404	△924	39,370
車両計		511,291	1,335,506	508,096	1,382,027	△3,195	46,521
	海外	-	92,161	-	81,764	-	△10,397
	海外生産用部品	-	92,161	-	81,764	-	△10,397
	国内	-	63,208	-	50,323	-	△12,884
	海外	-	46,643	-	42,777	-	△3,865
エンジン・コンポーネント		-	109,852	-	93,101	-	△16,750
	国内	-	233,920	-	251,201	-	17,280
	海外	-	108,001	-	118,871	-	10,870
その他		-	341,922	-	370,073	-	28,151
	国内	-	681,601	-	693,148	-	11,546
	海外	-	1,197,841	-	1,233,818	-	35,977
売上高合計		-	1,879,442	-	1,926,967	-	47,524

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	125,954	524,581	547,305	1,197,841
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,879,442
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.7	27.9	29.1	63.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、インドネシア、香港

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,267	541,453	551,098	1,233,818
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,926,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.3	28.1	28.6	64.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

③個別販売実績

(1) 販売台数

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 34,386	台 33,639	台 68,025	台 35,083	台 28,581	台 63,664	台 697	台 △5,058	台 △4,361
小型トラック・バス	48,223	157,425	205,648	45,884	150,046	195,930	△2,339	△7,379	△9,718
合 計	82,609	191,064	273,673	80,967	178,627	259,594	△1,642	△12,437	△14,079

(2) 部門別売上高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 233,419	百万円 127,695	百万円 361,115	百万円 236,701	百万円 124,219	百万円 360,920	百万円 3,281	百万円 △3,476	百万円 △194
小型トラック・バス	124,067	245,657	369,725	120,337	268,368	388,705	△3,730	22,710	18,980
小 計	357,487	373,353	730,840	357,038	392,587	749,626	△448	19,234	18,785
海外生産用部品	—	35,538	35,538	—	39,101	39,101	—	3,562	3,562
エンジン・コンポー ネント・部品等	137,596	156,053	293,649	123,623	164,010	287,633	△13,973	7,956	△6,016
合 計	495,083	564,944	1,060,028	480,661	595,698	1,076,360	△14,421	30,753	16,331